

「持続可能な開発目標」(SDGs)に関する 市民社会の活動の強化とマルチ・ステーク ホルダー・プロセスの定着を目指した活動

活動地域  日本全域

ひろげる助成

3年目

実践

ボトムアップ・アクションプラン **180** 提言数

SDGs国内指標に関する提言 **150** 個

今年度計画の達成度 **80** %

全体計画の達成度 **85** %



SDGsボトムアップアクションプラン2022 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2022-2025 ボトムアップ・アクションプラン2022 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2022-2025 ボトムアップ・アクションプラン2022 Bottom-Up Action Plan for SDGs 2022-2025

SDGs ボトムアップ・ アクションプラン 2022

— 市民社会による
SDGs達成に向けた政策提言 —



ボトムアップ・アクションプランの作成

課題

「誰一人取り残さない」理念の政策や施策への反映や、政治的意思決定プロセスへの市民社会組織の参画の機会が十分とはいえない。

目標

SDGs達成に向けてマルチ・ステークホルダー・プロセスが定着し、かつプロセスの質を向上させるシステムが確立されていること。

活動内容と成果

2023年12月に予定される「SDGs実施指針」改定に向けて政府への政策提言活動を行った。「SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議2022」(主催:SDGs推進円卓会議民間構成員)の実施に際して行われた一般向けの意見募集に向け、ウェブサイト等を活用して市民社会に広く意見提出の案内を行い、結果、提言数の75%が市民社会からの提案だった。SDGsジャパンは本活動を通し、会議の運営協力や市民への広報を行った。また、情報アクセスの保障のための手話通訳・要約筆記の導入に協力した。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

多様性を包含する市民社会からの意見や提言は様々な環境や価値観から成り立っており、それらから市民社会の声のコアを紡ぐことに苦労した。

■ 工夫した点

多様な当事者やNPO・NGOが政策提言活動に参加できるよう、例えば手話通訳の導入を通じた情報アクセスの保障に配慮をした。



2月27日主催イベント「地域から考える」

全助成期間の活動を振り返って

従来の気候危機に加え、本助成期間に新型コロナウイルス危機やウクライナ危機、食料危機といったグローバル課題が発生し、国内でも女性やユースの貧困等を背景に格差が拡大したといわれている。これら課題の多様化に対して市民社会から国政への政策提言活動を実施し、地域のNGO・NPOの声を直接、迅速に届ける役割を重視した。具体的には、毎年発表しているSDGsボトムアップ・アクションプランで180を超える提言を発信している。



国連関係級HLPNに参加

〒102-0072
東京都千代田区飯田橋1-7-10 山京ビル本館604
電話: 03-5357-1773
E-mail: office@sdgs-japan.net
HP: <https://www.sdgs-japan.net/>



今後の 展望

この3年間で組織基盤を整えると同時に、政府意見交換会や議員会合の実施、政策提言集や声明の発表、主催イベントの開催や書籍出版を通して、「誰一人取り残さない」理念の重要性を伝え、市民社会の声を国レベルの政策に反映させるためのシステムの構築に取り組んできた。今後もその強化に取り組むとともに、市民社会が政治的意思決定プロセスに参画する機会を定着させていきたい。